

放置されるSDGsの重要課題

—日本自体が果たして
持続可能なのか—



日本証券アナリスト協会 常務理事
片山 一夫

日本の大幅な人口減少はSDGsに反しないのか？

厚生労働省の発表によれば、2022年の合計特殊出生率は1.26に低下、日本人の出生数はすでに80万人を下回った。また、国立社会保障・人口問題研究所による直近の日本の将来人口推計では、2070年に総人口は3割減の8,700万人に減少し、すでにピーク時から1,200万人も減少している生産年齢人口はさらに3,000万人も減少する予測となっている。それも、今後外国人居住者が順調に増加して、外国人の割合が11%弱まで増加するとの前提でのことだ。当然のように、2070年においても出生率は置換水準にははるかに達しておらず、その後もずっと同様の人口減少が続くことが見込まれている。

イーロン・マスク氏が、昨年、「出生率が死亡率を上回るような変化がない限り、日本はいずれ消滅するだろう」とツイッターに投稿して、世間の関心を集めたが、外国人投資家は誰もが日本の人口減少問題をずっと以前より懸念している。日本にとってのSDGsの最大の課題は、このような破壊的な人口減少を食い止めることであると感じているのは、おそらく筆者だけではないだろう。しかし、日本国内でもSDGsがこれだけ叫ばれている中で、人口減少をSDGsと結びつける議論が行われていないのは何故だろうか。

そこで、心配になってチャットAIにいくつか質問をしてみたところ、